

グローバル・ハイブリッド 証券ファンド(為替ヘッジ型)

追加型投信／内外／債券

日経新聞掲載名：グロハイブ有



第17作成期 2020年6月13日から2020年12月14日まで

第97期 決算日
2020年7月13日

第98期 決算日
2020年8月12日

第99期 決算日
2020年9月14日

第100期 決算日
2020年10月12日

第101期 決算日
2020年11月12日

第102期 決算日
2020年12月14日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界の金融機関(関連会社等含む)が発行するハイブリッド証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

基準価額(作成期末)	6,536円
純資産総額(作成期末)	2,677百万円
騰落率(当作成期)	+2.9%
分配金合計(当作成期)	210円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

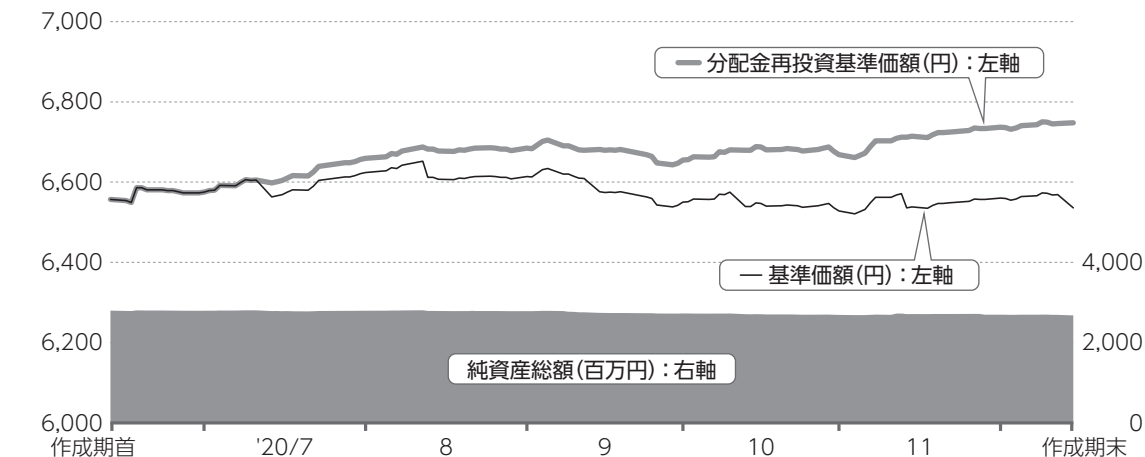
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について（2020年6月13日から2020年12月14日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	6,557円
作成期末	6,746円 (当作成期分配金210円(税引前)込み)
騰落率	+2.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因（2020年6月13日から2020年12月14日まで）

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

上昇要因

- 大手金融機関で、規制強化を背景とした財務健全化が前期から継続していること
- 欧州が総じて低金利の状況であったこと
- 投資家のリスク選好姿勢などを背景に、ハイブリッド証券市場が堅調に推移したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	作成期末組入比率
グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド(円ヘッジドクラス)	世界のハイブリッド証券	98.1%
マネープール・マザーファンド	短期金融資産	0.2%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

1万口当たりの費用明細（2020年6月13日から2020年12月14日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	44円	0.675%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は6,575円です。
（投信会社）	(16)	(0.240)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(27)	(0.418)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.017)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.098	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(6)	(0.098)	
（先物・オプション）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	50	0.777	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

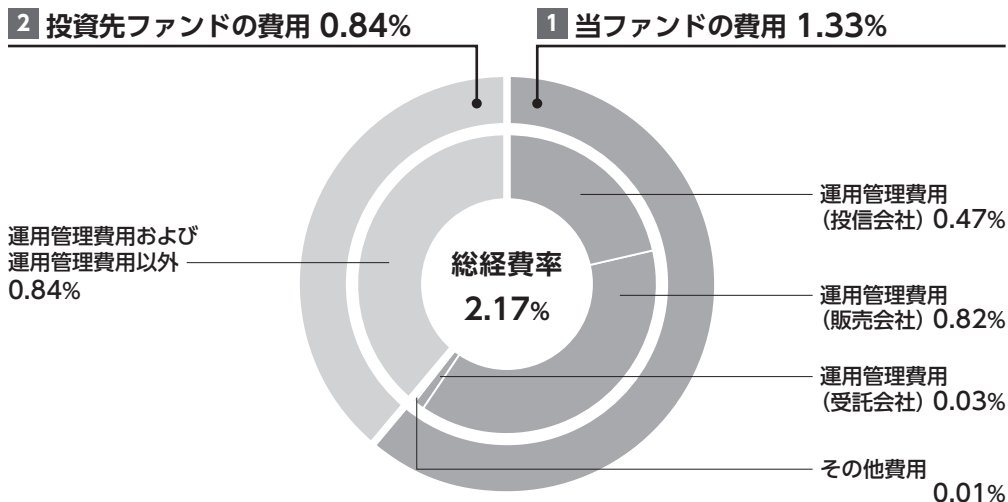
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2)	2.17%
1 当ファンドの費用の比率	1.33%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.84%

※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

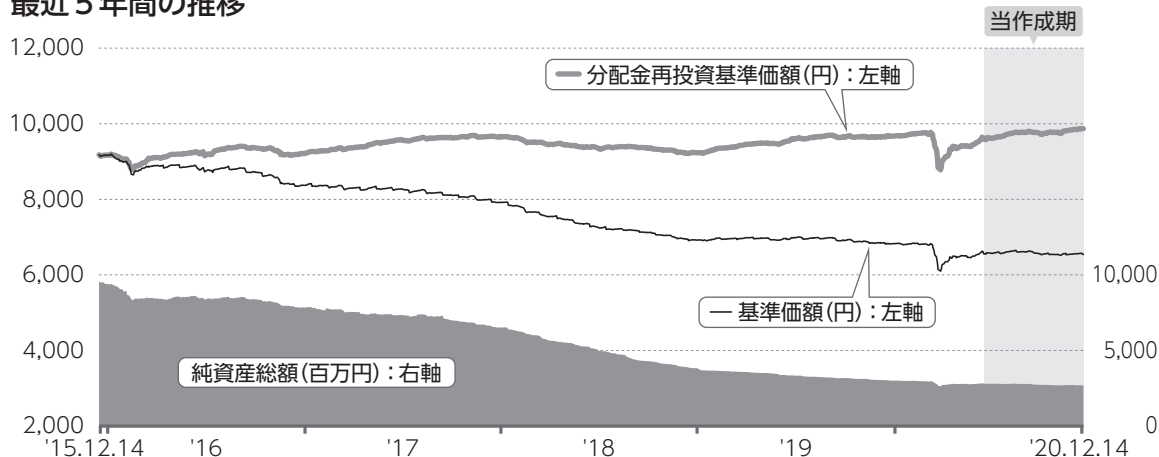
※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.17%です。

最近5年間の基準価額等の推移について（2015年12月14日から2020年12月14日まで）

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2015年12月14日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

最近5年間の年間騰落率

	2015.12.14 決算日	2016.12.12 決算日	2017.12.12 決算日	2018.12.12 決算日	2019.12.12 決算日	2020.12.14 決算日
基準価額 (円)	9,180	8,347	7,929	6,908	6,824	6,536
期間分配金合計(税引前) (円)	—	840	840	665	420	420
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.1	5.2	-4.7	4.9	2.1
純資産総額 (百万円)	9,552	7,860	6,569	3,864	3,032	2,677

投資環境について（2020年6月13日から2020年12月14日まで）

当作成期のハイブリッド証券市場は上昇しました。

ハイブリッド証券市場

作成期初、F R B（米連邦準備制度理事会）が社債の買入れや中小・中堅企業向け融資支援などの金融政策を決定したことを好感し、株価が上昇したことで、ハイブリッド証券市場も上昇して始まりました。その後も、新型コロナウイルス向けの治療薬やワクチン開発についての発表や報道が相次いだことなどを背景に、世界的に株式市場が底堅い展開となる中、ハイブリッド証券市場も堅調に推移しました。8月以後も、良好な経済指標の発表が相次いだことを市場は好感し、堅調地合いが続きました。

しかし、9月以後、米国株式市場の上昇をけん引してきた主力IT銘柄が売り込まれたことをきっかけに、主要株価指数が揃って大幅反落となり、ハイブリッド証券市場も反落しました。さらに、新型コロナウイルスの感染再拡大を受け、英国など欧州主要国で経済活動規制が再び強化されたことから、銀行株など景気敏感株が売られる中、ハイブリッド証券市場は軟調な展開となりました。

10月に入り、トランプ米大統領が追加景気支援策の一部について実施を急ぐ意向を示したことを好感し、株価が上昇する中、ハイブリッド証券市場も上昇しました。その後も、英国とEU（欧州連合）の通商交渉について決裂回避の見方が広がったことや、米国の追加景気支援策の与野党合意への期待から、ハイブリッド証券市場は続伸しました。その後は新型コロナウイルス感染再拡大により世界経済の回復が遅れるとの懸念から、上値の重い展開となり、月後半には、欧州を中心に世界的に株価が下落する中、ハイブリッド証券市場も下落する展開となりました。11月に入ると、米国大統領・議会選挙の結果を受けた政治的不透明感の後退や、追加の景気支援策への期待から、投資家のリスク選好姿勢が強まり、欧米で株価が上昇する中、ハイブリッド証券市場も堅調な展開となりました。

当作成期の市場の動きをICE BofAML Euro Subordinated Financial Index（現地通貨ベース）でみると、作成期首に比べ6.09%上昇しました。

ポートフォリオについて（2020年6月13日から2020年12月14日まで）

当ファンド

作成期を通じて、主要投資対象である「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド（円ヘッジドクラス）」を高位に組み入れることにより、実質的に世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券に投資を行いました。

グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド（円ヘッジドクラス）

当ファンドは、世界の金融機関等が発行するハイブリッド証券のうち、主に投資適格銘柄の組入れによる運用を行いました。作成期中の資金流入に対しては、相対的に投資魅力度が高いと判断された新規銘柄の組入れや、既存保有銘柄の積み増しを図りました。一方、資金流出に対しては、市場へのインパクトや取引コストを最小限に抑えるよう慎重に組入

銘柄の売却を行い、対応しました。また、相対価値比較での銘柄入替えなどを一部行い、ポートフォリオの利回り向上を図りました。

●国別配分

作成期中の国別配分は、作成期初、フランスに最も多く配分し、次いでイギリス、米国に配分しました。作成期中、イギリスの配分を増やし、作成期末の配分は順に、イギリス、フランス、米国としました。

●為替ヘッジ

組入資産に対しては、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

マネープール・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2020年6月13日から2020年12月14日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2020年6月13日から2020年12月14日まで）

当作成期の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、それぞれ35円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
当期分配金	35	35	35	35	35	35
（対基準価額比率）	（0.530%）	（0.527%）	（0.529%）	（0.532%）	（0.533%）	（0.533%）
当期の収益	34	35	32	35	32	35
当期の収益以外	0	-	2	-	2	-
翌期繰越分配対象額	1,855	1,861	1,859	1,861	1,860	1,861

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド（円ヘッジドクラス）」を高位に組み入れることにより、実質的に世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券に投資を行います。

グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド（円ヘッジドクラス）

米国大統領・議会選挙の結果を受けた政治的不透明感の後退、新型コロナウイルスワク

チンの開発進展等のニュースなどを受けてリスク資産が買われる展開が続いています。確かに、ワクチン開発の進展は良いニュースですが、世界的に新規感染者数が急増している現在、その承認時期、ワクチン接種の開始時期等が特に注目されます。時期が遅れるほど、感染拡大の収束が遅れ、経済にはマイナスの影響が大きくなるため、期待は大きいものの、慎重にその動向を見守る必要があります。ユーロ圏では、新型コロナウイルスの感染再拡大が止まらず、行動制限が継続しています。そのような中、ECB（欧州中央銀行）は追加金融緩和を決めました。コロナ危機に対応する資産購入の特別枠（PEPP）を現在の1兆

3,500億ユーロから5,000億ユーロ増額し、1兆8,500億ユーロとすることが柱です。また、同枠での資産購入の期限も2021年6月末から2022年3月末へと延長しました。

このような中、米国での次期政権への移行作業の遅れや、英国のEU離脱交渉を巡る不透明感、感染再拡大による世界経済への悪影響などを背景に、投資家がリスク回避姿勢を強めた際、ハイブリッド証券市場もその影響を受けることが予想されますが、投資対象企業のクレジットファンダメンタルズ(信用力に関する基礎的条件)が総じて良好であること、また、市場規模の縮小継続による希少性

から需給面での下支えも期待できるという状況にも大きな変化がないことから、中長期的には底堅い展開が予想されます。引き続き、個別証券の諸条件、市場の動向にはより注視しますが、基本的には現状の組入銘柄を中心に、相対価値比較から一部銘柄の入替え等も考慮に入れ、ファンドの信託期間における利回りの向上を図る方針です。

マネープール・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

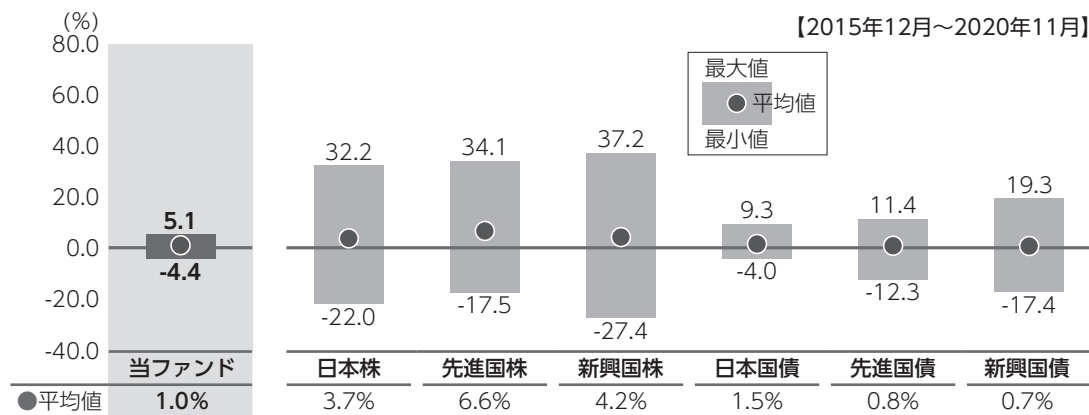
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2012年6月27日から2024年6月12日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	<p>当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド（円ヘッジドクラス） 世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券等</p> <p>マネープール・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品</p>
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を実質的な主要投資対象とします。 ■投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■毎月12日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

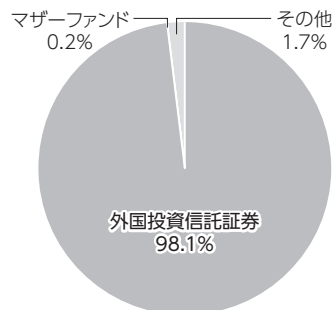
当ファンドの組入資産の内容（2020年12月14日）

組入れファンド等

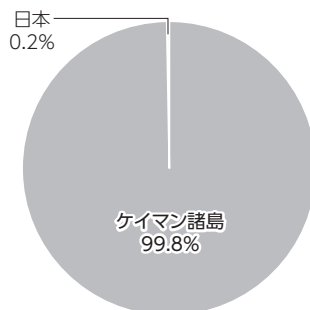
銘柄名	形態	組入比率
グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド （円ヘッジドクラス）	ケイマン籍 外国投資信託（円建て）	98.1%
マネープール・マザーファンド	親投資信託	0.2%
コールローン等、その他	－	1.7%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

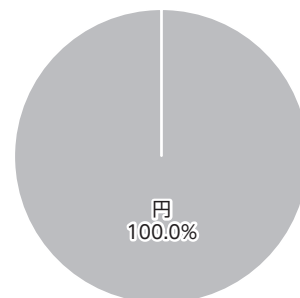
資産別配分（純資産総額比）



国別配分（ポートフォリオ比）



通貨別配分（純資産総額比）



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第97期末	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末	第102期末
純資産総額	(円)	2,785,977,937	2,789,550,642	2,741,031,211	2,708,226,068	2,709,863,233	2,677,653,100
受益権総口数	(口)	4,245,207,183	4,218,873,064	4,168,127,194	4,141,436,670	4,146,306,289	4,096,951,863
1万口当たり基準価額	(円)	6,563	6,612	6,576	6,539	6,536	6,536

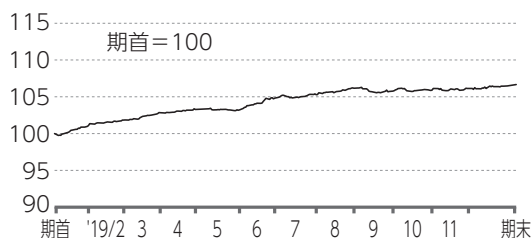
※当作成期における、追加設定元本額は52,607,993円、解約元本額は221,777,373円です。

組入上位ファンドの直近決算概要(当ファンドの計算期間とは異なります)

グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド
(円ヘッジドクラス) (2019年1月1日～2019年12月31日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド」の情報です。

基準価額(円建て)の推移



※分配金再投資ベース

組入上位10銘柄

(2019年12月31日現在)

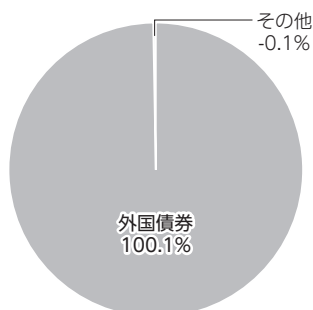
	国・地域	銘柄名	種類	利率	償還日	比率
1	オランダ	ING BANK NV	期限付劣後債	5.8000%	2023/9/25	3.1%
2	ドイツ	HANNOVER FINANCE SA	期限付劣後債	5.0000%	2023/6/30	3.0%
3	イギリス	AVIVA PLC	期限付劣後債	3.8750%	2024/7/3	2.9%
4	フランス	SOCIETE GENERALE	期限付劣後債	5.0000%	2024/1/17	2.9%
5	オーストラリア	AUST & NZ BANKING GROUP	期限付劣後債	4.5000%	2024/3/19	2.8%
6	日本	SUMITOMO MITSUI FINANCIA	期限付劣後債	4.4360%	2024/4/2	2.8%
7	日本	NIPPON LIFE INSURANCE	期限付劣後債	5.0000%	2022/10/18	2.8%
8	スウェーデン	SVENSKA HANDELSBANKEN AB	期限付劣後債	1.2500%	2023/3/2	2.7%
9	スイス	CLOVERIE PLC (SWISS RE C	期限付劣後債	4.5000%	2024/9/11	2.6%
10	スイス	ARGENTUM (SWISS LIFE)	永久劣後債	4.3750%	2025/6/16	2.6%
全銘柄数			53銘柄			

※償還日は、繰上償還条項が付与されている場合、原則として繰上償還発効日を記載しています。

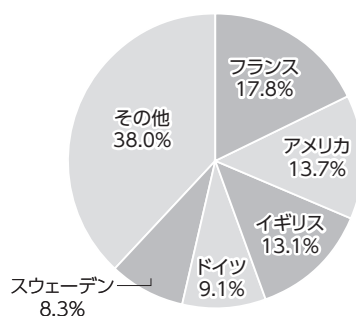
※比率は純資産総額に対する割合

※組入上位30銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

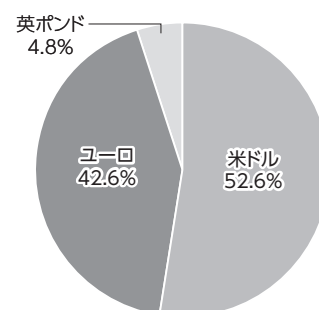
資産別配分（純資産総額比）



国別配分（ポートフォリオ比）



通貨別配分（ポートフォリオ比）



※2019年12月31日現在

1万口当たりの費用明細

単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。



ご参考 基準価額と分配金の関係

分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

	①	②	③	④=②+③	⑤=③÷①	⑥=(④-①)÷①
決算期	期首基準価額	期末基準価額	分配金 (税引前)	分配金込み 期末基準価額	期首基準価額に対する 分配金の割合	分配金込みリターン (基準価額騰落率)
第97期	6,557円	6,563円	35円	6,598円	0.53%	0.63%
第98期	6,563円	6,612円	35円	6,647円	0.53%	1.28%
第99期	6,612円	6,576円	35円	6,611円	0.53%	△0.02%
第100期	6,576円	6,539円	35円	6,574円	0.53%	△0.03%
第101期	6,539円	6,536円	35円	6,571円	0.54%	0.49%
第102期	6,536円	6,536円	35円	6,571円	0.54%	0.54%



表の見方

「分配金込みリターン(⑥)」とは

期末に支払われた分配金を含めた、当期のファンドの運用成果を表しています。

「分配金込みリターン(⑥)」と「期首基準価額に対する分配金の割合(⑤)」の関係

⑥>⑤の場合



分配金は主に当期の運用成果から支払われています。

⑥<⑤の場合



分配金は当期の運用成果を超えて支払われており、「期末基準価額(②)」は「期首基準価額(①)」と比べて下落することになります。

当期のファンドの運用成果は、お客さまの保有期間に応じた運用成果とは異なりますのでご注意ください。